

研究所からのご案内

世界経済評論 2021年9・10月号
(通巻716号)

特集「コロナ禍欧州の飛躍
：グリーン復興とグローバル
ブリテン」

発売 2021年8月15日

世界経済評論 2021年7・8月号
(通巻715号)

特集「グローバル化の評価と行方
：進・資本主義への鼓動」

発売 2021年6月15日

【申し込み先】

(株) 文眞堂

〒162-0041

東京都新宿区早稲田鶴巻町533番地

TEL：03-3202-8480

<http://www.bunshin-do.co.jp/>

定価1,320円(消費税込み、送料別)

年間購読料 6,600円(消費税込み、

送料共)



活 動 報 告

1. 役員会

第29回通常理事会、第16回定時評議員会および第30回臨時理事会を書面決議により行いました。

令和2年度の事業報告、決算、役員人事などが審議され、それぞれ原案のとおり承認されました。

役員の交代は次のとおりです。

【理事長】

就任：日下一正（前一般社団法人国際経済交流財団会長）

辞任：湯澤三郎

【専務理事】

就任：野口直良（元JETRO理事）

任期は令和3年7月1日から令和4年の定時評議員会終結時までです。

【理事】

就任：宮本史昭（一般社団法人日本貿易会専務理事）

辞任：岩城宏斗司

任期は第16回定時評議員会終結の令和3年6月25日から令和4年の定時評議員会終結時までです。

【評議員】

就任：坂部隆（一般社団法人日本在外企業協会専務理事）

辞任：稲田佳昭

任期は第16回定時評議員会終結の令和3年6月25日から令和6年の定時評

議員会終結時までです。

【顧問】

就任：湯澤三郎（前ITI理事長）

辞任：日下一正

任期は令和3年7月1日から令和4年6月の通常理事会終結時までです。

6月30日付で参与の清川佑二が退任しました。

理事・監事懇談会を6月7日、評議員懇談会を6月24日にオンライン形式Zoomにより開催しました。

第31回臨時理事会、および第17回臨時評議員会を書面決議により行いました。

役員人事が審議され、原案のとおり承認されました。

【監事】

就任：堂ノ上武夫（一般財団法人日中経済協会専務理事）

辞任：杉田定大

任期は第17回臨時評議員会終結の令和3年8月18日から令和6年の定時評議員会の終結時までです。

2. 本年度調査事業・調査研究活動

2-1 補助事業

公益財団法人JKAからの助成金を受け

て、次の調査研究を実施します。

- (1) WTO改革の原点と焦点調査研究補助事業
- (2) 世界貿易におけるポスト中国としてのメコン地域経済発展の可能性調査研究補助事業
- (3) USMCAや米中対立が生産ネットワークの再編に与える影響調査研究補助事業

2-2 助成事業

【一般財団法人貿易・産業協力振興財団 (ITIC) 助成事業の採択】

ITICから下記の事業について助成を受け、調査研究と情報収集、基本的なデータ整備を進めています。

- (1) RCEPが日本企業のアジア太平洋での活動に与える影響調査事業
5月より関税削減効果の具体的な効果検証作業を開始しています。
- (2) 中国：中国デジタル・トランスフォーメーション戦略と多国間協力の可能性に関する研究事業
- (3) ニューノーマル・アフリカとの協働ビジネス構築の調査研究事業

2-3 受託事業

【カナダ大使館】

カナダ大使館より今後の日加経済関係の深化を目的とした下記のプロジェクトを受託し実施します。

- ・新時代のカナダの産業と日加経済関係調査プロジェクト

2-3 研究会の開催

前記補助事業、助成事業の実施に関わる研究会並びに独自の自主研究会として下記を開催します。

(1) 日本を取り巻く国際貿易・投資に関する調査研究

TPP（環太平洋経済連携協定）などのFTAをはじめとする、日本を取り巻く国際貿易・投資の最新動向に関して調査研究を行うために、「国際貿易・投資研究会」を開催します。研究会ではメンバー他による報告をもとに議論を行います。国際貿易投資研究会（座長：馬田啓一 ITI理事、ITI客員研究員、杏林大学名誉教授）

- ・第1回（4月5日、オンライン研究会）

「アジアの通商秩序とRCEP：課題と展望」木村福成（慶應義塾大学経済学部教授）、助川成也（国士舘大学政経学部教授）

- ・第2回（7月12日、オンライン研究会）

「EUの中国政策－転換と持続－」田中素香（ITI客員研究員、東北大学名誉教授、中央大学経済研究所客員研究員）

- ・第3回（9月13日、オンライン研究会）

「2021年版ジェトロ世界貿易投資報告のポイント～新型コロナが変えた世界、持続可能な国際ビジネスの展望～」伊藤博敏（JETRO海外調査部国際経済課長）

(2) 中国研究会（座長：梶田幸雄 ITI客員研究員、中央大学法学部教授）

進んでいる中国のDXおよびAI研究の現状を分析し、我が国のDX対応に対する参考とします。

(3) 日本産業連関動学モデル（JIDEA）の運用（座長：今川健 中央大学名誉教授）

当研究所が有する「日本産業連関動学モデル（JIDEA）」について、データの基準年変更に伴い新データベースの設計構築を検討します。

(4) 欧州研究会（座長：長部重康 ITI客員研究員、法政大学名誉教授）

本年度は、EU復興基金等を使ったEUおよび各国のコロナ禍からの回復ぶりに注視していきます。また、英国がEUを離脱し、米国ではバイデン新政権が誕生したことにより、対外経済関係にも変化が予想され、EUの対英、対米経済関係も注目されます。さらに米中に後れを取ってしまった産業競争力、特に情報通信産業、自動車産業などに焦点を当てながら、情報収集を行います。

・第1回（6月29日、オンライン研究会）

「EU政治・経済の現状に関する議論」

・第2回（9月8日、オンライン研究会）

「ポスト・コロナを見据えた欧州経済～グリーン化、デジタル化で復興」長部重康（法政大学名誉教授）

(5) 貿易直接投資研究会（座長：増田耕太郎 ITI客員研究員）

世界の貿易直接投資等に係わる諸課題を取り上げて専門家を招いて勉強会を開催します。

(6) ニューノーマル・アフリカとの協働ビジネス構築の調査研究会（座長：平野克己 ジェトロ・アジア経済研究所上席主任調査研究員）

本年度は、とりわけデジタル・トランスフォーメーション（DX）が進展しつつあるアフリカ諸国のダイナミズムを、アフリカビジネス協議会と連携をとりながら、それらに関心を高めつつある企業に情報提供することで、わが国企業の対アフリカビジネスへの関心を高めるパイロット役を果たすことを目的として活動を行います。

・第2回（6月21日、オンライン研究会）

及川美穂（一般財団法人ササカワ・アフリカ財団総務課長）、佐藤哲（株式会社INCJディレクター）、羽田裕（豊田通商株式会社渉外部部長補）、原ゆかり（株式会社SKYAH代表取締役）、本間徹（独立行政法人国際協力機構国際協力専門員）の5委員から提供された資料を共有し、報告と討論を行いました。

- ・第3回（7月26日、オンライン研究会）
白戸圭一（立命館大学国際関係学部教授）、羽田裕（豊田通商株式会社渉外部部长補）、原ゆかり（株式会社SKYAH代表取締役）、本田徹（独立行政法人国際協力機構国際協力専門員）の4委員から提供された資料を共有し、報告と討論を行いました。

(7) 資源エネルギー研究会（座長：武石礼司 ITI客員研究員、東京国際大学国際関係学部教授）

資源エネルギー問題、特に化石燃料（石油・天然ガス・石炭）の使用が今後どのように進むのか、技術進歩との関係、地球環境問題との関係、湾岸産油国等の資源供給国の政治・経済情勢の動向、世界最大の生産国でもある米国等のエネルギー政策等を考慮しつつ検討します。

- ・第2回（7月23日、オンライン研究会）
「資源・エネルギー戦略としての水素、アンモニア、E-Fuel」丸田昭輝（株式会社テクノバエネルギー研究部エネルギー調査グループマネージャー）

(8) 世界貿易におけるポスト中国としてのメコン地域経済発展の可能性調査研究会（座長：高橋与志 ITI客員研究員、広島大学大学院人間社会科学研究科准教授）

メコン地域（タイ、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオス）が、中国の生産力を代替するような強固な生産体制を構築するには、何をすべきか、日本企

業及びASEANの関係当局に対して政策提言します。

- ・第1回（7月29日）
「直接投資統計からみたASEAN域内投資」増田耕太郎（ITI客員研究員）

(9) WTO改革の原点と焦点調査研究会（座長：中川淳司 ITI客員研究員、中央学院大学現代教養学部教授、アンダーソン・毛利・友常法律事務所弁護士）

機能不全に陥っていたWTOは、3月にオコングジョイウェアラ新事務局長が就任し、現在の機能不全の改革に取り組むと期待されます。当研究会ではWTOの根本にかかわる大所高所からの議論と提言をとりまとめます。

- ・第1回（5月31日、オンライン研究会）
「今年度研究テーマ等に関する打ち合わせ、意見交換」

(10) ASEAN研究会（座長：石川幸一 ITI客員研究員、亜細亜大学アジア研究所特別研究員）

新型コロナウイルス感染症の拡大や米中の2大国の貿易摩擦、発達が進むデジタル経済など、ASEANを取り巻く国際環境は大きな変化を迎えています。本年度の研究会では急速に変化するASEAN経済の今後の課題について、調査分析を行います。

- ・第2回（7月19日、オンライン研究会）
「交渉開始20年 ASEAN中国FTAの現状」助川成也（国士舘大学政経学部教授）

(11) 米国研究会（座長：瀧井光夫 ITI
客員研究員、桜美林大学名誉教授）

新NAFTA（USMCA）の原産地規則の強化により、メキシコから関税無しで米国に自動車やその部品を輸出することは困難となりました。企業は北米での部材の現地調達を増やすだけではなく、メキシコでの生産を維持するか、あるいは米国へ生産を移管するかどうかを決断しなければならなくなっています。本調査は、日本企業に対して北米などでの生産ネットワークの再編に資する情報を提供することを目的とします。

(12) カナダ研究会（座長：田中俊弘
麗澤大学外国学部教授）

日本とカナダとの貿易は、長期にわたり日本のカナダへの自動車・機械の輸出と資源と農産物の輸入という相互補完的な関係（垂直的分業）を続けてきました。しかしながら、カナダの産業構造は既に資源や農産物に偏ったものではなく、自動車や航空宇宙機器、バイオ・医薬産業、医療機器、資源開発機器、IT通信機器などの先端技術分野の比重が高まっています。したがって、長年の垂直型の日加貿易構造を修正するには、最初のステップとして、日本はカナダの産業構造の変化とイノベーションの進展を正しく認識することが求められます。

本調査プロジェクトは、①カナダの現代産業の概観、②カナダの最近のイノベーション政策、③CPTPPなどの多国間貿易協定の関税削減効果とサプライチェーン

への影響、などを取りまとめ、その成果を日本企業に提供し、日加経済関係の発展につなげようというものであります。

3. 調査研究報告書など（成果の普及活動）

3-1 調査研究報告書の発行

2021年6月以降に発刊した調査研究報告書（ITI調査研究シリーズ）は次のとおりです。

- ・No.119 世界主要国の直接投資統計集（2021年度版）Ⅱ. 国別編（2021年6月）
- ・No.120 ASEAN経済共同体ブループリント2025の中間評価（石川幸一、2021年6月）

3-2 会員対象の勉強会

会員を対象にした「勉強会」を開催しています。研究所の研究プロジェクトの一環として行う研究会を兼ねた場合もあります。勉強会のご案内は、会員の方にe-mailで差し上げています。

- ・第2回（7月23日、オンライン勉強会）
「資源・エネルギー戦略としての水素、アンモニア、E-Fuel」丸田昭輝（株式会社テクノバエエネルギー研究部 エネルギー調査グループマネージャー）
- ・第3回（9月8日、オンライン勉強会）
「ポスト・コロナを見据えた欧州経済～グリーン化、デジタル化で復興」長部重康（法政大学名誉教授）

3-3 世界Econo.Bizセレクト

ITI発行の諸メディア掲載論稿及び調査研究活動とその成果を改めて動画で広く对外発表することを目的として、2020年12月からYouTube上に「世界Econo.Bizセレクト」チャンネルを開設しています。

・No.17（6月16日）

世界経済評論2021年7・8月号。特集「グローバル化の評価と行方：進・資本主義への鼓動」の紹介（湯澤三郎）

・No.18（7月6日）

世界経済評論2021年7・8月号。著者を囲む読者座談会。

4. 世界経済評論

4-1 『世界経済評論』

「世界経済評論」（隔月刊発行）を発刊しました。

・716号（2021年9・10月）2021年8月15日発売

「コロナ禍欧州の飛躍：グリーン復興とグローバルブリテン」

<http://www.world-economic-review.jp/>

「世界経済評論」誌のご購読および広告等の照会先は次のとおりです。

（株）文眞堂

TEL：03-3202-8480

e-mail：eigy@bunshin-do.co.jp

・若手研究者の論文募集（査読付論文の掲載）

世界経済評論では、新進気鋭の研究者

等による論文を募集しています。採用する論文は、査読者による査読付として公表する予定です。

4-2 世界経済評論IMPACT

ウェブ・マガジン「世界経済評論IMPACT」は、延べ160名余の有識者による国際経済コラムを掲載しています。毎週月曜日に5～10名の有識者が交代でコラムを執筆します。ぜひご覧ください。

2021年上半期のコラム数は202本（前年度202本と同一）、アクセス数は201,569件（同302,738件の33.4%減）でした。

なお、4月～8月のコラム数は171本（前年同月比8.0%減）、アクセス数は158,240件（同39.6%減）。

<http://www.world-economic-review.jp/impact/>

コラム付随した論文を掲載する『世界経済評論IMPACT+（Plus）』のサイトを開設しました。

http://www.world-economic-review.jp/impact/impact_plus.html

4-3 世界経済評論オンライン読者座談会

世界経済評論に御寄稿された著者を囲んで、所載論文等を巡って意見交換や感想を語り合うオンライン読者座談会を開催しました。

・6月29日

世界経済評論2021年7・8月号「グローバル化の評価と行方：進・資本主義

への鼓動」

参加著者：棕寛（学習院大学経済学部教授）、浦田秀次郎（早稲田大学名誉教授）、水上武彦（CSV 開発機構副理事長）、今川智美（ビジネス・ブレイクスルー大学大学院助教）、高橋俊樹（ITI研究主幹）

・8月27日

世界経済評論2021年9・10月号「コロナ禍欧州の飛躍：グリーン復興とグローバルブリテン」

参加著者：田中素香（本誌特集企画委員・東北大学名誉教授）、田中理（第一生命経済研究所主席エコノミスト）、中空麻奈（BNPパリバ証券グローバルマーケット統括本部副会長）、八十田博人（共立女子大学国際学部教授）、上垣彰（西南学院大学名誉教授）、鶴岡路人（慶應義塾大学総合政策学部准教授）、赤川省吾（日本経済新聞社欧州総局編集委員）

5. ホームページ

5-1 コラム欄

- ・No.86「見え始めたバイデン政権の通商問題への対応～優先事項から外れるCPTPPや第2段階の日米貿易協定～」高橋俊樹（6月4日）
- ・No.87「日本とカナダ・ニュージーランドとの貿易で強く機能するTPP11～英国や中国の参加の動きと米国の対応～」高橋俊樹（7月20日）

5-2 フラッシュ欄

- ・No.484「緑の党が優勢－9月のドイツ総選挙に向けて」新井俊三（5月17日）
- ・No.485「EUの通商政策の展開と戦略的自立（その1）－全方位のグローバルFTAネットワークの構築－」田中友義（5月25日）
- ・No.486「コロナ禍が米国の輸入に与えた影響～米国の対中輸入減少基調に変化なし～」大木博巳（5月28日）
- ・No.487「米国の輸入における脱中国の動き（1）～IT製品の事例～」大木博巳（6月11日）
- ・No.488「EUの通商政策の展開と戦略的自立（その2）－通商政策の立案・決定・交渉・協定批准プロセス」田中友義（6月24日）
- ・No.489「WTOデジタル貿易協定の行方」岩田伸人（7月8日）
- ・No.490「米国の輸入における脱中国の動き（2）～労働集約財はベトナムがASEANの輸出拠点～」大木博巳（7月12日）
- ・No.491「WTO改革と日本」安部憲明（7月29日）
- ・No.492「堅調に回復する中国経済に死角はあるのか？」真家陽一（8月23日）

5-3 国際比較統計

ホームページの国際比較統計は、国際比較可能な形式のフォームで①「直接投資」、②「貿易」、③「サービス貿易」、④「マクロ経済統計」の4分野について掲載し、多くの方のリサーチ・イ

ンフラとして活用されています。

最新の年次データに更新しました。

6. 所外活動など

6-1 寄稿等

2021年7月以降の寄稿等（雑誌・新聞等コメントを含む）は次のとおりです。

- ・反グローバリズム下の海外事業展開（MUFG BizBuddy2021年6月号）高橋俊樹

- ・なぜ日本の海外現地法人の利益率が米国よりも低いのか（GLOBAL Angle 7月号）高橋俊樹

- ・薄れる米国のTPP11や日米貿易協定への関心（金融ファクシミリ2021年6月）高橋俊樹

（事務局：小野充人、寺川光士、井殿みどり、宮本由紀子）